

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	笠井 浩（20）	<p>1. 富士市の飲食店等、人の集まる場所に対する新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助制度の創設について</p> <p>9月6日現在、富士市内の飲食店で2つのクラスターが発生した。</p> <p>全国的にも飲食店をはじめとする多くの人が利用する場所でのクラスター発生が相次ぎ、こうした場所での感染拡大防止対策が急務であると感じる。</p> <p>特に、理美容店、マッサージ店、クリーニング店など、どうしても行かなければならない場所は、市民が安心して通える場所でないといけない。</p> <p>飲食店は、プロの料理人が作る美味しい料理を味わったり、仲間と親睦を深める大切な場所であり、こうした場所は、スクリーンやフェースガード、アルコール消毒等、新型コロナウイルス感染防止対策がしっかりと行われ、安心して過ごせる場所でないといけない。</p> <p>富士市では、市が示す感染症対策を実施していることを申請した事業者に、店頭には張るステッカーやのぼり旗を配布する富士市新型コロナウイルス感染症対策宣言事業を始めた。</p> <p>国では、G o T o E a t キャンペーン事業を展開しようとしている。</p> <p>こうした小規模店舗にまで手が行き届く経済対策は効果的に進めなければならないと考え、以下質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策宣言事業の対象となる店舗に、新型コロナウイルス感染防止対策グッズのあっせんをすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する補助制度を設けるべきと考えるがいかがか。</p> <p>2. 補聴器購入に対する補助制度の創設について</p> <p>現在、本市の補聴器購入に対する補助金は、両耳の聴力レベルが70デシベル以上で、障害者手帳を交付された場合、補聴器の購入費用が支給されるというものである。</p> <p>しかし、この制度では器具が指定されており、症状に合う方ばかりではなく、うまく聞こえない方には、あきらめて装着をやめてしまう方もいるようである。</p> <p>実際に補聴器が活用できるようになるには、症状に合った補聴器を購入し、何回も調整を繰り返さなければならない。長い方では半年かけて調整し、やっと使えるようになった方もいる。</p> <p>こうした手間暇のかかる機器であるため価格も高価で、調整機能の高いものは片方で20万円前後、さらに機能の高いものは片方で50万円するものもある。</p> <p>障害者総合支援法で指定されている器具は、数万円から高くても15万円なので、機能の違いは明らかである。</p> <p>また、障害者総合支援法の基準となっている両耳の聴力レ</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	笠井 浩（20）	<p>ベル70デシベル以上というのは、40センチメートル以上の距離で発声された会話を理解し得ないものであり、このレベルになってしまってからでは補聴器をつけても活用できるところまで行きつかない。</p> <p>補聴器をつけて活用できるのは、40デシベルぐらいから使い始めないと効果が得られないというのが実情である。</p> <p>2018年に一般社団法人日本補聴器工業会が、公益社団法人テクノエイド協会の後援と欧州補聴器工業会の協力を得て、1万3710人を対象に行ったアンケートによると、15歳から44歳では10.2%、45歳から54歳では7%、55歳から64歳では8.9%、65歳から74歳では17.6%、75歳以上では39.2%の人が聞こえに不安を抱えていることが分かる。</p> <p>これを富士市の年齢別人口（令和2年7月1日現在）に当てはめると、15歳から44歳までに8250人、45歳から54歳に2704人、55歳から64歳に2840人、65歳から74歳に6040人、75歳以上に1万3975人、合わせて3万3809人の対象者がいることになる。</p> <p>また、難聴者の14.4%が補聴器を所有していて、そのうちの45%が両耳装用を所有している。富士市の人口に当てはめると4868人が所有しているということになる。</p> <p>さきに述べた、早い時期から装着し始めなければ効果が薄いということを考慮し、15歳から65歳くらいまでに装着しなければならないと考えると、対象者は1万3794人ほどと考えられ、既に装着している方は1986人ということになる。</p> <p>装着していない方のほとんどは、補聴器はかっこ悪い、聞き直せば会話はできる（聞こえると思いついでいる）、まだ若い、高価すぎるなどの理由で装着していないようだが、聞こえがさらに悪くなると人と会うのがおっくうになったり、医師との会話がうまくいかないために通院をためらったりした結果、鬱や認知症に発展するケースもあるので、できるだけ早期に補聴器を装着するよう、働きかけるべきだと考え、以下質問する。</p> <p>(1) 難聴の兆候を広く市民に知らせ、医療機関の受診を促すべきだと思うがいかがか。</p> <p>(2) 補聴器を早期に装着するために、富士市独自の補助制度を創設すべきと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	吉川 隆之（2）	<p>1. 大規模災害における身近な避難所の設置と運営について</p> <p>新型コロナウイルス感染症が一刻も早く終息することを願う中、台風・大雨が全国各地に大規模な被害をもたらしました。富士山噴火、大震災などもいつ起きてもおかしくないとの報道を聞きます。</p> <p>災害発生時には、災害対策基本法に基づき、様々な局面に応じて国と地方公共団体の責任が明確化されています。そして地域防災計画では、多様な災害発生に備え地域防災マニュアルや避難所運営マニュアル等を整備することになっています。</p> <p>昨今、全国各地で大規模な災害が発生している現状を考えると、富士市においても、避難所での一定期間の生活が現実的な問題となっています。</p> <p>そのときに避難所運営をどうするのか、いろいろな不安を感じる方も多いのではないかと考えます。</p> <p>以下、課題として突きつけられている新型コロナウイルス感染症対策も踏まえ、避難所について4点質問いたします。</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災、東日本大震災などの過去の災害では、多くの女性たちが不安やストレスを抱えての避難所生活を強いられてきたと聞きます。具体的には、下着類を干す場所、授乳の場所がない、子供の泣き声で迷惑をかけているのではないかと、身だしなみを整える場所がないなどがあります。富士市において避難所生活における女性への配慮はどのようにマニュアル化されているのかをお聞かせください。</p> <p>(2) 市では、指定避難所を小中学校などを主軸に53か所を町内会（区）ごとに指定しています。しかし、地震災害の場合においては、建物の安全性を確認してから開設となりますので、すぐに建物の中に入れるわけではありません。市ウェブサイトでは、「まずは、家族や地域での安否確認や救出救護活動（自主防災活動）にあたってください。また、自宅で継続生活が可能な方は、指定避難所に行く必要はありませんので、どうすれば指定避難所で生活を送らなくても済むかという視点で対策（自宅の耐震対策、備蓄食料等）を進めることも大切です。」となっておりますが、1人で生活されている高齢者や、避難所まで遠い方などは容易に避難できません。津波の脅威を突きつけた東日本大震災以降、富士市でも沿岸部を中心に津波避難タワーの設置だけでなく3階以上の堅牢なビルの所有者に協力を要請して津波避難ビルの指定に乗り出していますが、台風などにおいて、民間の建物に、一時的に緊急避難所として活用することも検討、協力を要請してはどうでしょうか。</p> <p>(3) 富士市ホテル旅館業組合との災害時における支援協力に関する協定について</p> <p>平成31年4月12日に締結しておりますが、実際、有事の</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
1 1	吉川 隆之（2）	<p>際、どのように協力を依頼されるのか伺います。</p> <p>（4）災害時備蓄飲料水の再利用について</p> <p>長期間保存がきく飲料水は保存期間終了後どうされているのか伺います。</p>	市 長 及 び 担 当 部 長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答 弁 者
12	海野 庄三（15）	<p>1. 不安・恐怖と隣り合わせのＩＣＴ社会における小中学校等の安心・確実な情報配信について</p> <p>国は、世界最高水準のＩＴ技術の利活用を通じて安全・安心・快適な国民生活を実現するため、世界最先端ＩＴ国家創造宣言を2016年（平成28年）５月に改定、官のみならず民にも参画を求め、官民の総力を挙げてのＩＣＴ（情報通信技術、Information and Communication Technology）社会の実現を目指している。</p> <p>この流れの中、富士市も2017年（平成29年）から2020年（令和２年）までの４か年を期間とした第三次富士市情報化計画に取り組み、小長井市長におかれては本年８月に急速に進化するデジタル技術を最大限に活用し、様々な社会的課題に果敢に取り組むことにより暮らしの質や価値を高め、安心して豊かなまちづくりを推進していく意気込みと取組施策を対外に表明、そのキャッチコピーを「富士市デジタル変革宣言」としている。</p> <p>今後、富士市のＩＣＴ社会は、加速度的に進むことが予想されるが、近年、生活の利便性の向上の一方、ＩＣＴ社会が市民生活にもたらす不安と恐怖が大きな社会問題となっている。</p> <p>その社会問題は、インターネット上における悪意を持つての匿名の誹謗中傷だけでなく、情報源が不明瞭な配信からも不安と恐怖が広がるとされている。</p> <p>今回の一般質問では、富士市のＩＣＴ社会構築に向けての取組を高く評価、かつ敬意を表しながら、富士市教育委員会（以下、「市教委」という。）が小中学校等に導入している有料連絡網サービスの「フェアキャスト」や、ここに来て導入する学校が相次いでいる無料連絡網サービスの「マチコミ」と呼ばれる学校と保護者を結ぶ情報の一斉配信に対し、保護者から寄せられた不安と恐怖の事例を取り上げ、その氷解を願って、以下５点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) フェアキャストとは、ＮＴＴデータが2006年（平成18年）に誕生させた、メールだけでなく携帯電話、固定電話、さらにファクスなど、全ての通信ツールに一斉に確実に配信できる有料の子供安全連絡網。市教委は、ＰＴＡ役員の要望を真正面から受け止め、2010年度（平成22年度）から導入している。</p> <p>配信方法には、主連絡先に一斉配信する通常連絡と、登録優先順に３か所まで送達確認ができるまで追いかけて配信する追掛連絡の２つの機能がある中、市教委では通常連絡を導入、運用しているが、これまでの運用の中で追いかける機能のない通常連絡で不都合は生じていないか。また、市内小中学校全校に投じる有料のフェアキャストの年間投資額はどの程度か。</p> <p>(2) 各学校が保護者に向けて配信する送信文の決定者と、そ</p>	市長 及び 教 育 長 担 当 部 長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	海野 庄三（15）	<p>の配信責任者は、誰が担っているのか。また、配信に当たっての運営マニュアルや、配信可否を下す上でのガイドラインはあるのか。</p> <p>(3) メール利用者の比率が高まり、加えて有料連絡網サービス「フェアキャスト」には、契約上、配信利用回数の制限があることも踏まえ、近年は、ITシステム開発会社のドリームエリアが打ち出したメール利用者に向けての無料連絡網サービス「マチコミ」を併用する学校が相次ぎ、大雨警報時の登校時間の変更など学校の独自情報の配信だけでなく、様々な外部情報の配信も見られる。その代表的な外部情報は富士市が利用しているメール情報配信サービス「ポストモ」に組み込まれている事件等発生情報であるが、外部情報を配信するに当たっては、受け手である保護者が不安や恐怖を抱かないために情報提供者名と情報源の明記が必要不可欠と思われるが、そのチェック体制は充分か。現状、外部情報の配信に保護者が不安や恐怖を抱く事例もあるが、それを認知、対策を検討しているか。</p> <p>(4) 富士市が利用しているメール情報配信サービス「ポストモ」の管轄は総務部のシティプロモーション課で、ポストモの外部情報の内容に市民が不安や恐怖を抱いた際、その問合せ先は情報提供者であるシティプロモーション課となるが、市と市民の関係上、重視すべき情報配信（広報）と聴く（広聴）の可視化が必要ではないか。具体的には、2017年（平成29年）4月からの行政組織の改正により、広報広聴課をシティプロモーション課に変更、それまでの広報広聴課は担当に格下げとなり、市ウェブサイトのみならず、来庁者に向けての庁内の行政組織案内板からも、その名称が消えている。次期組織改正で広報広聴課の名称を復活すべきではないか。</p> <p>(5) フェアキャストとマチコミの併用が増える中、長年、市教委が主張している、開かれた学校&地域と共に歩む学校にアクセルを踏み込み、地域力を安心・安全な学校づくりに結びつけるために、保護者の枠を越え、マチコミへの登録、活用を自治会や社会教育団体など地域の青少年健全育成団体に呼びかけてはどうか。</p> <p>（注）公文書の年表記に関する規則（平成6年3月31日・規則3号）では、「原則として元号を用いるものとする」とされているが、本稿は元号が「平成」「令和」と二つの時代にわたることから時代推移を容易に把握するために西暦と和暦の併記を採用した。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	長谷川祐司（4）	<p>1. 富士市内の記録的豪雨による被害状況及び今後の対応策について</p> <p>昨年も台風及びゲリラ豪雨により全国各地で河川の氾濫、洪水、土砂崩れ等、甚大な被害が多発いたしました。私は令和元年9月定例会において「富士市内を流れる河川の日々の管理状況について」質問させていただきました。この間、富士市の河川課及び県富士土木事務所により、潤井川の土砂の撤去や田子江川の水草撤去といった危険個所への対応を実施していただき、引き続き河川対策に尽力していただくよう要望いたしました。</p> <p>さて、本年7月に記録的な大雨・豪雨により、日本三大急流のうち、熊本県の球磨川、山形県の最上川の2つの河川で相次いで氾濫が起きています。</p> <p>もう一つの日本三大急流である富士川につきましては、先日、最大規模降雨を想定し作成された、富士川が氾濫した際の富士川逃げどきマップ（富士川洪水ハザードマップ）が対象地域に配布されました。その中では、洪水時の避難行動計画として、大雨時の危険性と避難の方向を確認し、避難する場所と方法を決めましょうという内容が記載されています。</p> <p>しかし、ハード対策に絶対はありません。雨の降り方が変わりつつある今、ハード対策のみでは十分ではないと言われております。</p> <p>7月26日、富士市内では、記録的な大雨・豪雨により小さな河川、側溝の氾濫や道路の冠水、床下浸水などの被害があったと伺いました。</p> <p>まずは、全ての市民が自らの命を守る行動を取っていただくことが大切です。被害を最小限に押さえることで市民の命だけでなく財産も守ることができると思います。</p> <p>そういった意味でも、特に常態化している危険な地域、箇所への改善・対策についても急がなければならないと考えます。</p> <p>そこで質問いたします。</p> <p>(1) 今後、さらなる台風や豪雨により富士市内で災害につながる緊急性・危険性が高い地域、箇所について把握できているでしょうか。</p> <p>(2) 危険性の高い箇所について改善・対策を実施していく計画はあるでしょうか。</p> <p>また、市内で合併処理浄化槽を設置されているお宅の中には、今回の豪雨により小さな河川や道路の側溝が氾濫し、周囲が冠水してしまったことにより、合併処理浄化槽から逆流し、お風呂場やトイレから汚水があふれてしまったお宅もあると伺いました。</p> <p>そこで質問いたします。</p> <p>(3) 市内の公共下水道区域外などで合併処理浄化槽設置時に</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
13	長谷川祐司（4）	<p>しっかりと排水できる河川や側溝等の整備は整っているのでしょうか。</p> <p>（4）また、今回のような逆流を防げるような仕組みを合併処理浄化槽設置時に設けることはできないのでしょうか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	小池 義治（10）	<p>1. まちづくりセンター等の会議室へのインターネット環境整備について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新しい生活様式が求められる中で、これまでの会議やセミナーの開催方法が見直されている。会議参加者を数人に絞った上で、残りのメンバーはZ o o mなどのオンライン会議システムを使って自宅から参加したり、セミナー等は会場参加者を限定し、インターネットでライブ配信したりする方法などが試みられている。</p> <p>デジタル変革宣言をした本市として、公共会議室へのインターネット環境整備を急ぐべきであり、特に災害時に避難場所となるまちづくりセンターにはフリーW i - F iが必要と考える。</p> <p>以下、質問する。</p> <p>(1) まちづくりセンター、ロゼシアター、交流プラザ、市民活動センターなど、市民が借りることができる会議室のインターネット環境（W i - F iの有無や回線速度）は、どのような状況か。</p> <p>(2) オンライン配信が可能なインターネット環境を整備してはどうか。</p> <p>2. あらゆる制度はシンプルで分かりやすくあるべき</p> <p>毎年度、様々な新しい制度が開始されるが、複雑すぎるものが見受けられる。2つほど例示する。</p> <p>スミドキU-40プラス（富士市若者世帯定住支援奨励金交付制度）は、今年度より世代間の助け合いにつながる多世代同居・近居を支援する目的で、補助金交付に20万円を加算するメニューが追加されたが、「直系親族で小学生以下の子どもがいる三世代又は65歳以上の親がいる若者世帯の二世帯が、同一棟又は同一敷地内の離れに居住するか、住宅と同一小学校区又は直線距離1キロメートル以内に居住する場合」という複雑な条件がつけられている。</p> <p>また、今年10月1日から令和3年2月14日までの期間で行われる電子プレミアム付商品券「ふじペイ」の事業は、1セットにつき、額面1万3000円分の電子商品券（本人I Dが印刷されたカードまたは専用スマホアプリ）を1万円で販売するものだが、「1万3000円のうち8000円分は全ての加盟店舗で使用可能であるが、5000円分は飲食・生活関連サービス業等の店舗のみで使用可能」という条件があり、この意味が一読して分かりにくかったという市民の意見が聞かれた。</p> <p>制度設計に当たっては、市民がストレスなく理解できるように、もっとシンプルさを重視すべきと考えるがいかがか。</p> <p>3. 富士市の地価はなぜ安いのか</p> <p>本市は人口規模で県下3位だが、地価はかなり安い水準にある。平成31年地価公示における静岡県内の市町別最高価格地点順位では、住宅地の1平方メートル当たりの価格が、1位の静岡市は34万1000円、2位の浜松市は28万2000円、3位</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	小池 義治（10）	<p>の三島市は15万8000円と続き、本市は裾野市、藤枝市、函南町を下回り10位の9万7600円、商業地の1平方メートル当たりの価格では、1位の静岡市は150万円、2位の浜松市は63万5000円、3位の三島市は31万円と続き、本市は藤枝市、熱海市、御殿場市を下回る8位の13万7000円であった。なお、市町別平均価格での本市の順位は、住宅地が県下10位、商業地は11位以下であった。</p> <p>これまで本市のシティプロモーションでは、自然の恵みなどが強調される一方で、地価の安さについては直接的に触れられてこなかった。地価が安いことは、魅力に乏しいから需要が少ないというマイナスイメージとつながりがちであるが、本市の地価の安さは供給面の要因も大きいのではないだろうか。本市の市街化区域の面積は5932.6ヘクタールと、人口が本市の3倍前後の浜松市の9872.7ヘクタールや、静岡市の1万402.9ヘクタール、人口で本市に次ぐ沼津市の3158.6ヘクタール、磐田市の2807.8ヘクタールなどと比較して広く、400ヘクタール以上残る市街化区域内農地の宅地への転用が徐々に進んでいることが、新しい宅地の供給過多につながり、地価を押し下げる要因の一つになっているように感じる。</p> <p>以下、質問する。</p> <p>(1) 本市の地価が安い理由をどのように認識しているか。</p> <p>(2) 本市の地価は安く、広い庭やガレージのある良質な住宅を購入しやすいことを、もっとPRしてはどうか。</p> <p>4. スミドキU-40の「やめどき」について</p> <p>2014年度に始まったスミドキU-40であるが、2019年度までの決算額の合計が4億7280万円、2020年度の予算が1億1730万円、合算して5億9010万円の支出となっている。若者世代の人口流出に危機感を抱いてのカンフル剤的施策として始まったと理解しているが、6年が経過し、これを今後も恒久的に継続していくには財政的負担が大きすぎると感じている。</p> <p>若者世代の移住定住は就労とセットであるので、産業政策課所管の企業誘致やテレワーク推進、商業労政課所管のUJIターン施策、また、シティプロモーション課所管の関係人口を増やすための取組などと整合の取れた予算配分を図り、アフターコロナの時代に対応した、富士市ならではのライフスタイルをPRした、これまでとは違う切り口での施策を求めたい。</p> <p>スミドキU-40は、いつまで続けるか。</p>	市長 及び 担当部長